

東京計器株式会社

2020年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

2019年8月9日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置さください。

2020年3月期 第1四半期 決算サマリー

- ◆ 油空圧機器事業において減収・減益となるも、船舶港湾機器事業において増収・増益
- ◆ 油空圧機器事業では、米中貿易摩擦の影響から、主要市場の需要が減少
- ◆ 船舶港湾機器事業では、新造船向け機器及び在来船向けジャイロコンパス販売が増加
- ◆ 中間期業績予想は、売上高が期初予想を若干上回る他、販管費の削減・繰り延べなどにより営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が好転する見込み

トピックス

農業機械の自動化分野に拡販を展開中！ 直進自動操舵補助装置AG-GEARシリーズ

就業人口の減少と高齢化が急速に進行している日本の農業環境。今、ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用した「スマート農業」が急務となっています。東京計器では、農機のステアリングを自動制御し、オペレーターが手を触れなくても正確な直進走行を可能にする「直進操舵補助装置AG-GEARシリーズ」を開発しました。

製品の特長



- ◆ GNSS※のデータをもとに農機の位置を計測し、設定された直線ルートを追跡
- ◆ 加速度計とジャイロセンサーによる姿勢制御で、傾斜地でも正確な走行が可能
- ◆ 走行ルートを設定するだけの簡単操作
- ◆ 特に神経を遣う直進自動操舵に機能を絞ることで低コスト化を実現



※GNSS=Global Navigation Satellite System :
全球測位衛星システム

ユーザーからの声

「長時間に亘る直進保持運転の労力から解放されるので助かる」
「直進自動運転中は田植えや耕耘などの作業に専念できる」

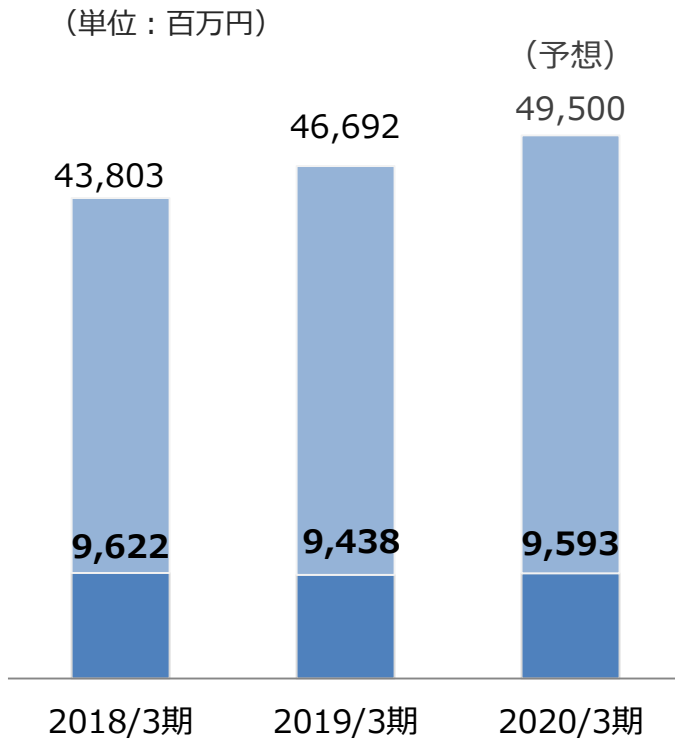
今後の展開

現在、農機メーカーにて田植え機への装備化が進んでおり、第一四半期に当初計画を上回る受注を獲得しました。今後はトラクターへの装備拡販、さらにエンドユーザー向けに、既存のトラクターに装備できるAG-GEAR 3を展開し、販売領域の裾野拡大を目指します。

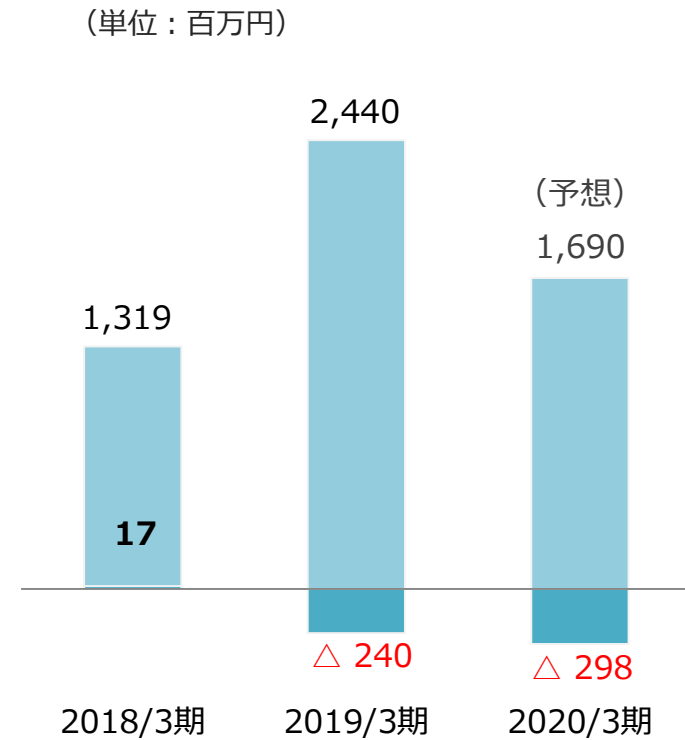
第1四半期 連結損益の推移



【売上高】

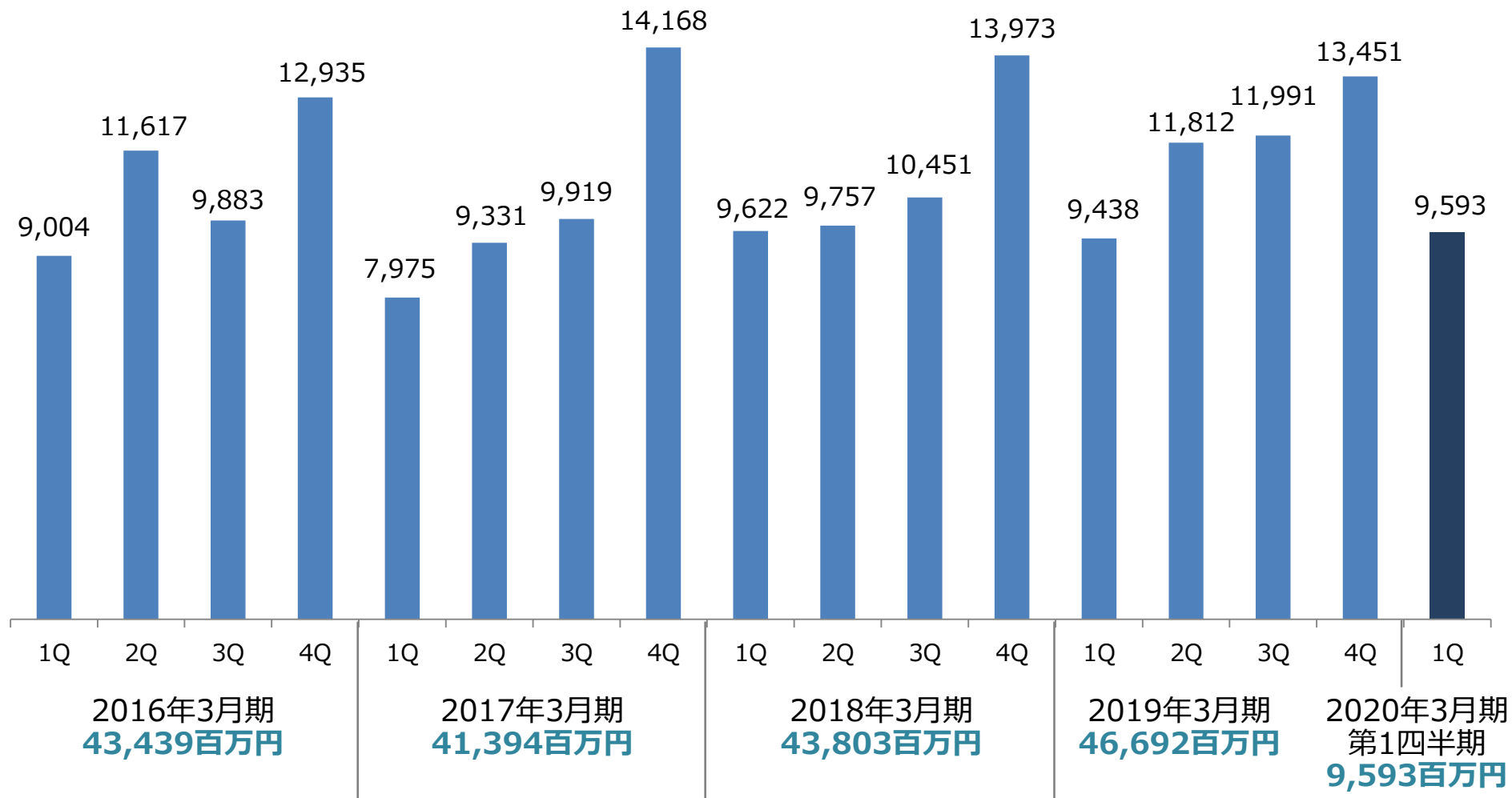


【営業利益】



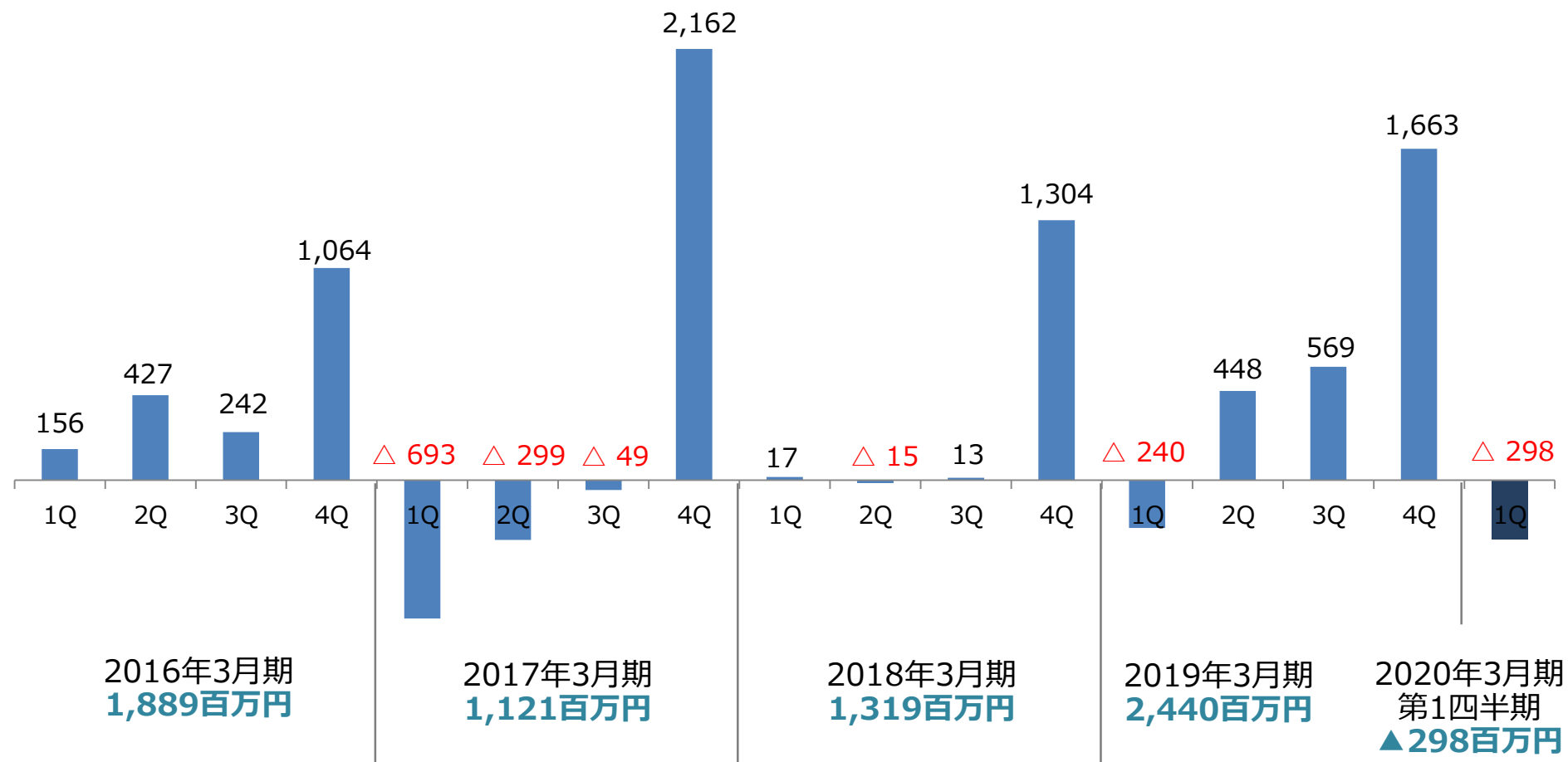
四半期 連結売上高推移

(単位：百万円)

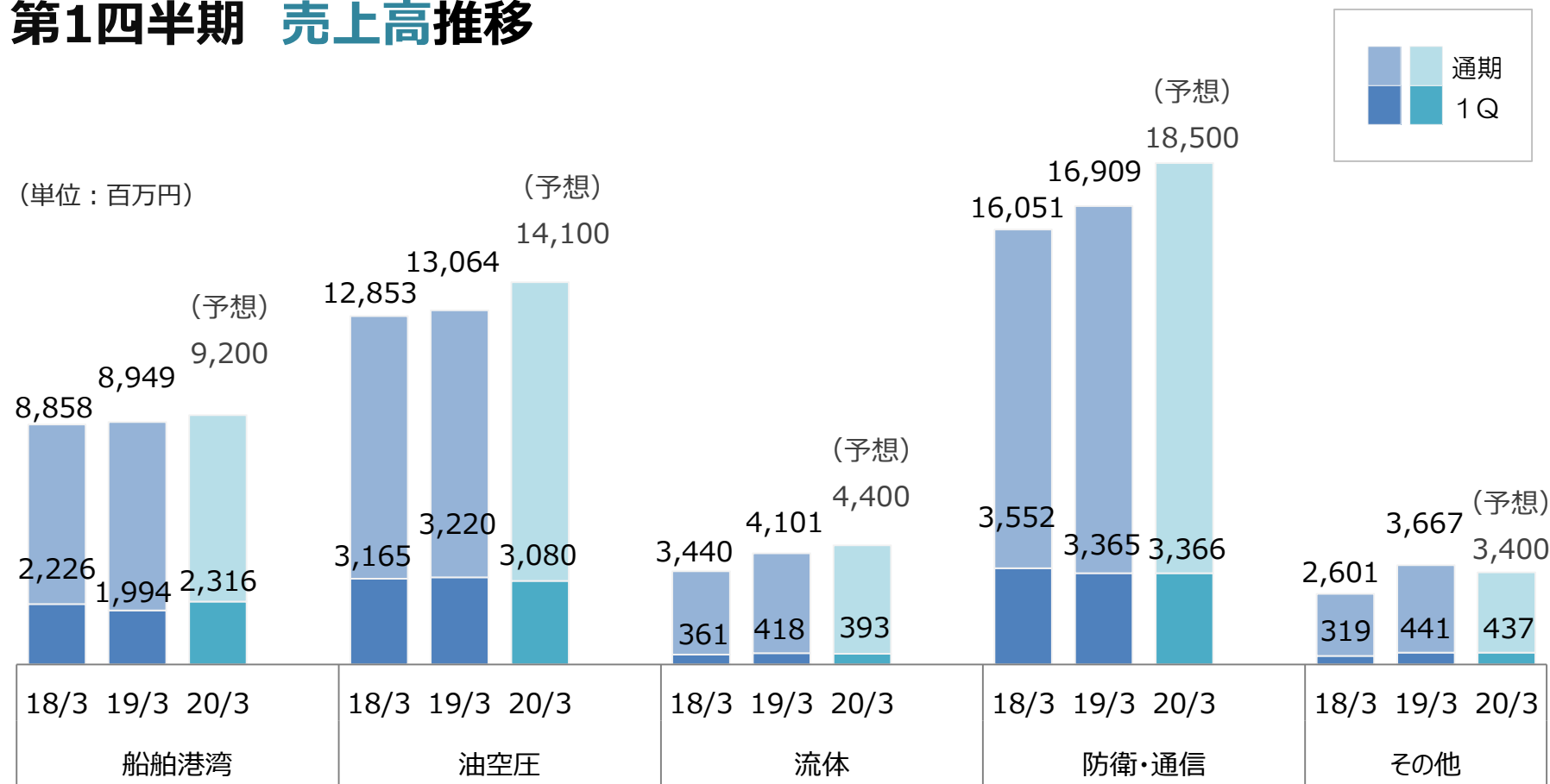


四半期 連結営業利益推移

(単位：百万円)



セグメント別 第1四半期 売上高推移

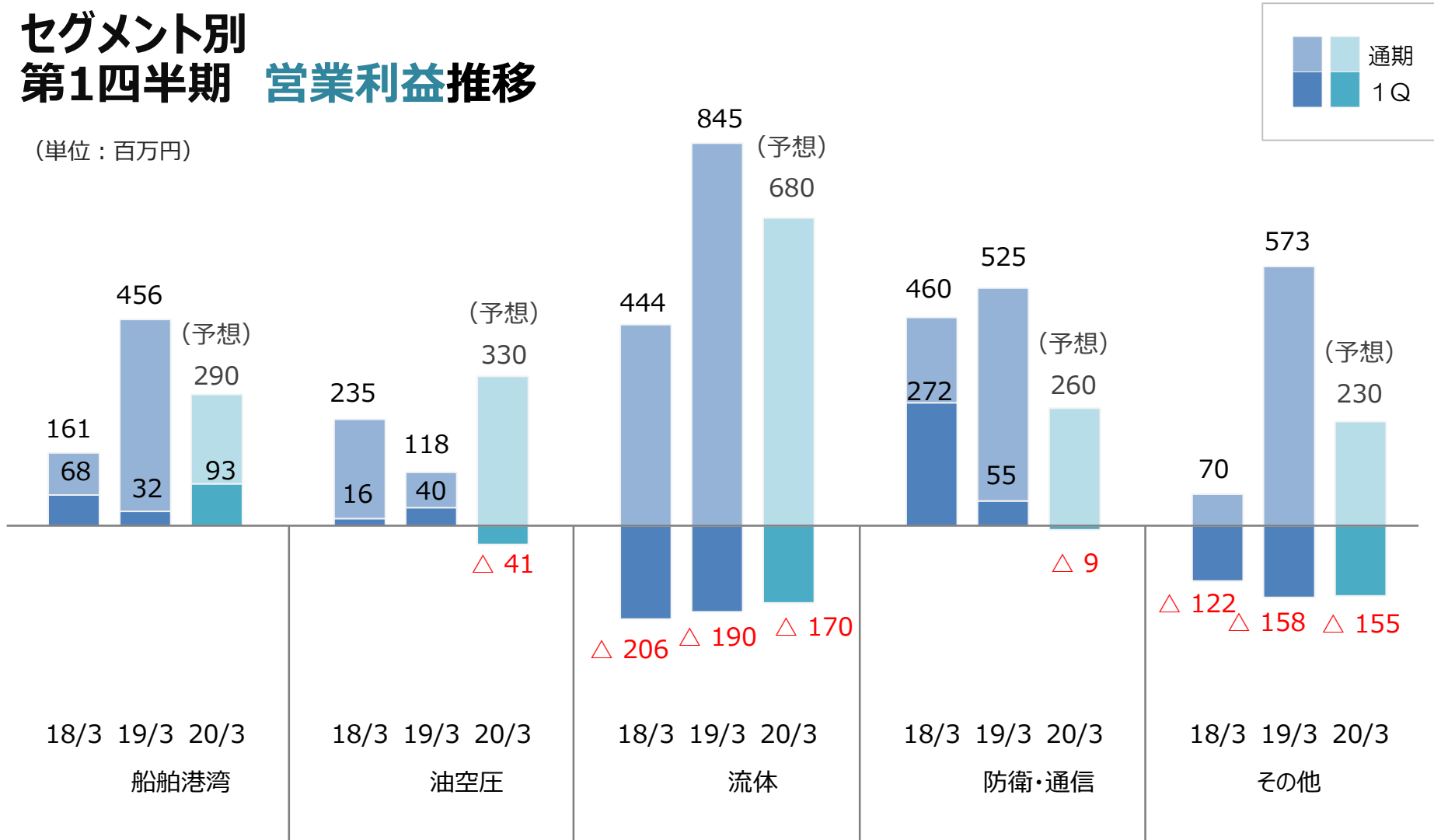


※数値は調整前売上高

※2019年3月期より“防災機器事業”は“消火設備市場”として「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。
上記の2018年3月期の売上高はセグメント組替え後のものとなっております。

セグメント別 第1四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



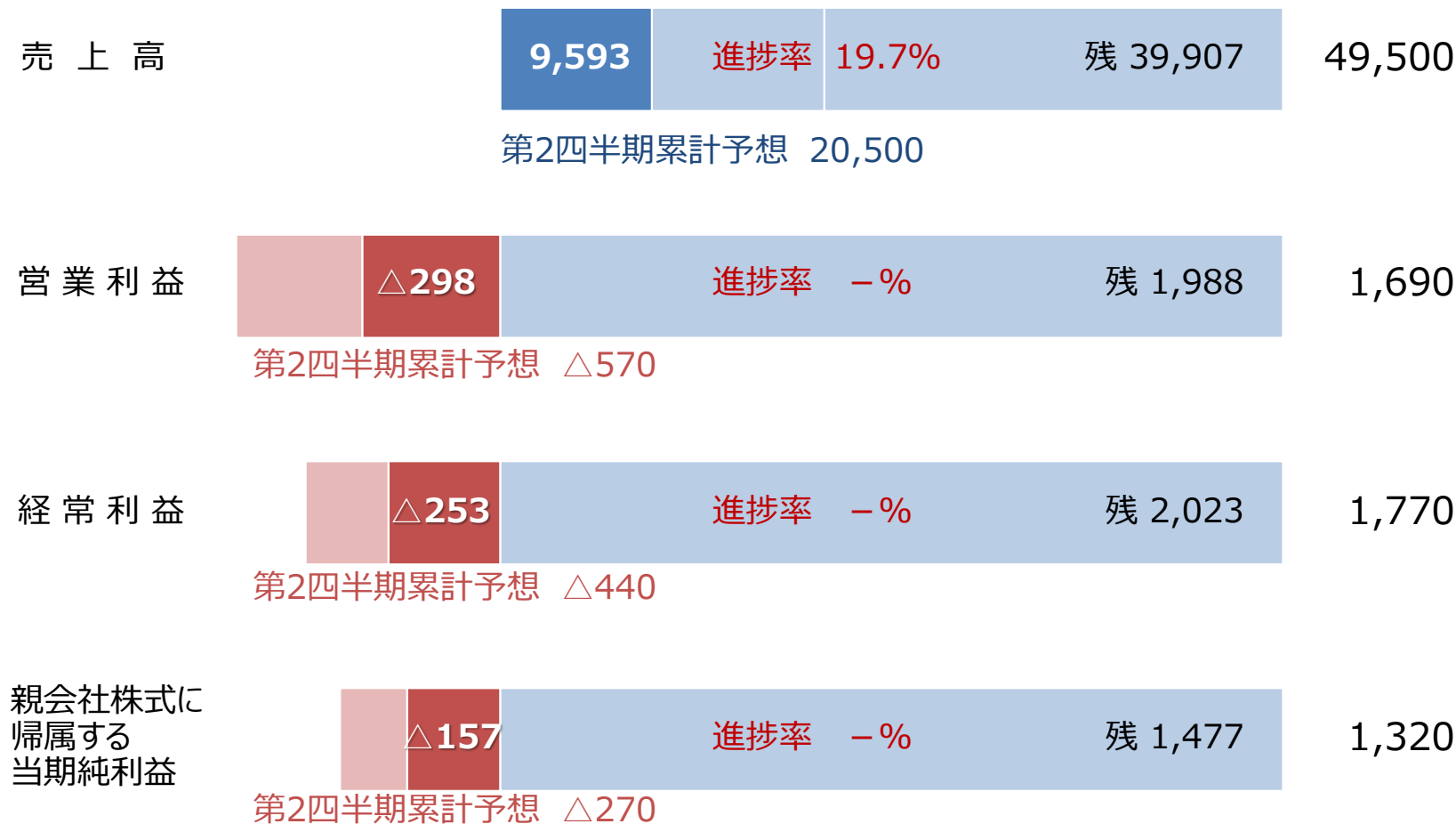
※数値は調整前営業利益

※2019年3月期より“防災機器事業”は“消火設備市場”として「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。
上記の2018年3月期の営業利益はセグメント組替え後のものとなっております。

第1四半期の進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想

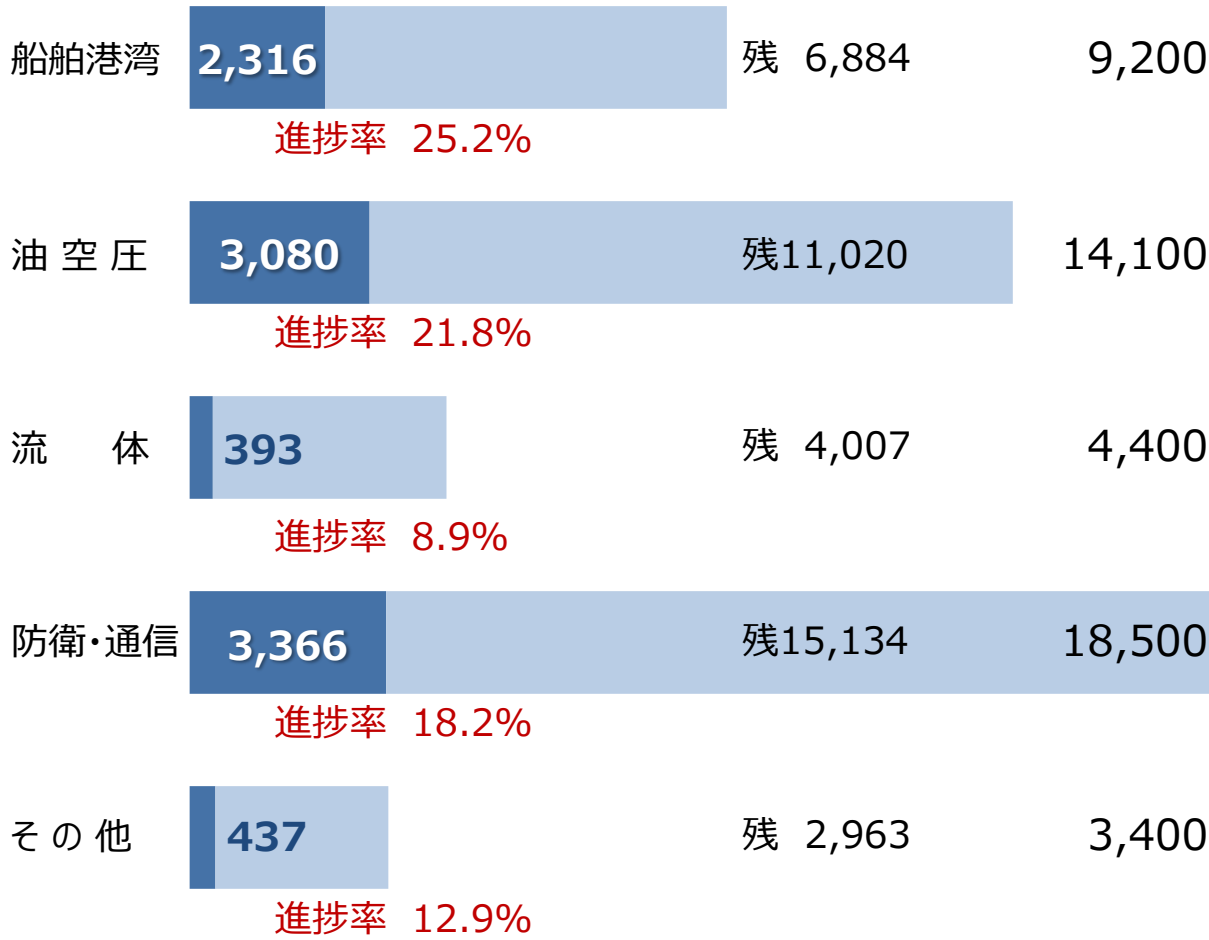


※2019年8月9日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて第2四半期業績予想を修正いたしました。

セグメント別 売上高進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想



- ・新造船向け機器販売、欧米の在来船向けジャイロコンパスの前期受注分の売上が好調に推移

- ・前期好調だったプラスチック加工機械市場及び工作機械市場は、米中貿易摩擦の影響を受け需要が減少

- ・消火設備市場は堅調に推移
- ・官需市場は、前期好調であった危機管理型水位計の需要が一服

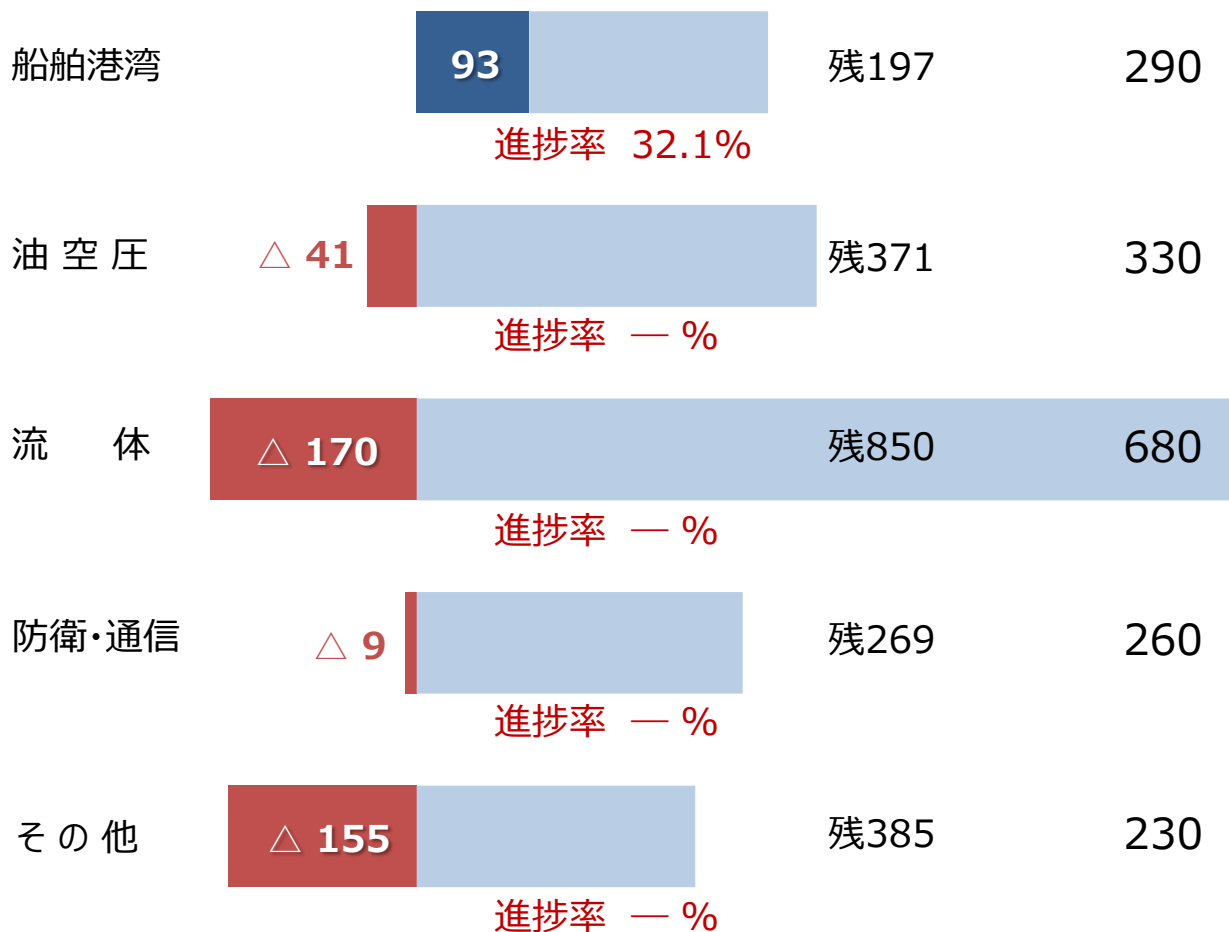
- ・官需市場は、前年同期の大型案件であった哨戒ヘリ用逆探装置の納入が当四半期にはなく、減収
- ・民需市場は、センサー機器市場及び通信機器市場が堅調に推移

- ・検査機器事業では、昨年投入した新商品P-CAP V6の需要が一服
- ・鉄道機器事業では、前期受注分の機器販売の納入が寄与

セグメント別 営業利益進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想



- ・売上増に伴い、前年同期比増益に
- ・為替は期初設定より円高水準で推移（期初設定レート113円）

- ・売上減に加え、材料費の増加による原価率悪化で、前年同期比で減益

- ・官需主体のため、例年通り下期偏重

- ・製品ミックスの変化による原価率の悪化により、前年同期比で減益

- ・例年収益が下期偏重傾向の鉄道機器事業の赤字（▲106）が影響

※数値は調整前営業利益

4. 受注・受注残の状況

(単位:百万円)	2020年3月期1Q 受注高		2020年3月期1Q末 受注残高		
	金額	前年同期比	金額	前期末比	前年同期末比
船舶港湾	2,174	△7.2%	2,671	△5.1%	△13.4%
油空圧	3,206	△6.5%	3,397	+3.9%	+12.2%
流体	711	△9.9%	1,032	+44.4%	△4.9%
防衛・通信	2,513	△10.8%	20,008	△4.1%	+6.2%
報告セグメント合計	8,604	△8.2%	27,108	△2.0%	+4.1%
その他	1,016	+9.7%	1,114	+108.2%	△29.3%
合計	9,620	△6.6%	28,221	+0.1%	+2.2%

- ◆ 船舶港湾機器事業は新造船受注が減少、油空圧機器事業は米中貿易摩擦の影響で受注減
- ◆ 流体機器事業は、前期に好調であった危機管理型水位計の需要が一服し受注減
- ◆ 防衛・通信機器事業の受注残は、レーダー警戒装置等の量産受注がピークを越え減少
- ◆ その他の事業は、鉄道機器事業においてレール探傷車搭載装置換装の受注により前年同期比で増加

5. 連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

（資産の部）

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2019年 3月期	2020年3月期 第1四半期	増減額	（単位：百万円）	2019年 3月期	2020年3月期 第1四半期	増減額
流動資産	46,124	44,041	△2,083	流動負債	22,289	21,090	△1,199
現金預金	9,397	8,249	△1,147	支払手形・買掛金	7,027	6,651	△377
受取手形・売掛金	19,039	16,847	△2,192	短期借入金	10,757	10,728	△29
棚卸資産	16,990	17,985	+995	賞与引当金	1,121	568	△553
未収入金	76	219	+143	固定負債	6,579	6,316	△262
その他	624	741	+118	長期借入金	4,954	4,747	△207
固定資産	12,224	12,164	△60	退職給付に係る負債	721	688	△33
有形固定資産	7,246	7,265	+20	負債合計	28,868	27,406	△1,461
無形固定資産	0	0	0	株主資本	28,137	27,569	△568
投資有価証券	3,401	3,305	△96	利益剰余金	21,528	20,960	△568
繰延税金資産	950	979	+29	純資産合計	29,481	28,799	△682
資産合計	58,349	56,205	△2,143	負債純資産合計	58,349	56,205	△2,143

- ◆ 棚卸資産が995百万円増加（うち仕掛品は前期末比884百万円増加）している背景は、防衛・通信機器事業にて3月末の納入に向けて増加し依然として高水準が継続していることによる（なお、2020年3月末時点では大幅に減少する見込み）
- ◆ 現金預金は配当金（411百万円）、支払手形・買掛金、賞与の支払、納税等により減少

6-2.株主還元の実策について

【基本的な考え】

財務基盤とのバランスを図りながら、安定的な株主還元を実施

過去5年間の配当金の推移と2020年3月期の予想

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 (予想)
年間配当金（円 銭）※	4.50	5.00 (普4+記1)	4.00	20.00	25.00	25.00
配当性向（連結）（%）	16.3	33.2	46.8	29.6	21.3	31.2
総還元性向（連結）（%）	19.9	39.8	46.8	37.1	25.6	—

※2018年3月期以降については、株式併合後の配当額（株式併合前相当の配当額は表示の1/5）

最近の自己株式の取得状況

	2011年8月	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月
取得株式数（株）※	1,300,000	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800
取得価額（百万円）	165	84	84	84	85	85

※2017年11月実施分以降については株式併合後の株式数

TOKYO
KEIKI